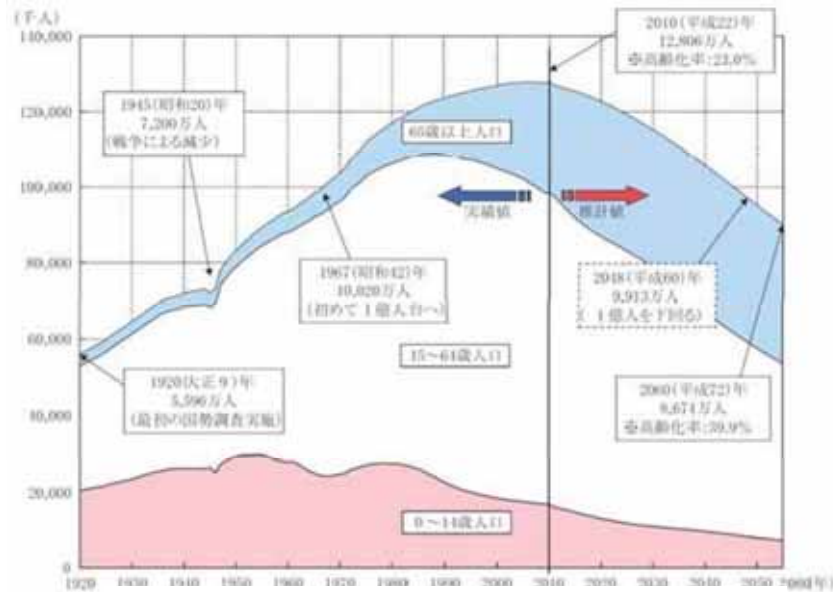


国の卸売市場をめぐる現状（資料 1 関係）

■我が国の人口構造の推移と見通し



資料：少子化社会対策白書(H26年版)

注1：実績値(1920～2010年)は総務省「国勢調査」、「人口推計」、「昭和20年人口調査」、推計値(2011～2060年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の中位推計による。

注2：1941～1943年は、1940年と1944年の年齢3区分別人口を中間補間した。1946～1971年は沖縄県を含まない。また、国勢調査年については、年齢不詳分を按分している。

出典：卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(1)

■「単独(単身)世帯」の増加

●単独(単身)世帯数

711万世帯(19.8%) → 1,679万世帯(32.4%) → 1,872万世帯(36.5%)
(昭和55年(1980年)) (平成22年(2010年)) (平成42年(2030年))

●65歳以上の単独(単身)世帯数

88万世帯(2.5%) → 498万世帯(9.6%) → 730万世帯(14.2%)
(昭和55年) (平成22年) (平成42年)

<参考：全世帯数>

3,582万世帯 → 5,184万世帯 → 5,123万世帯
(昭和55年) (平成22年) (平成42年)

資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(平成25年1月推計)

注：世帯数の後ろの()内は全世帯数に占める割合である。

出典：卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(2)

■耕地面積、農業就業人口等の推移

	S40 (1965)	S50 (1975)	S60 (1985)	H7 (1995)	H17 (2005)	H22 (2010)
耕地面積 (万ha)	600	557	538	504	469	459
増減率 (%)		▲ 7	▲ 10	▲ 16	▲ 22	▲ 24
耕作放棄地 面積(万ha)	—	13.1	13.5	24.4	38.6	39.6
増減率			3	86	195	202
総農家数 (万戸)	566	495	423	344	285	253
増減率		▲ 13	▲ 25	▲ 39	▲ 50	▲ 55
農業就業人口 (万人)	1,151	791	543	414	335	261
増減率		▲ 31	▲ 53	▲ 64	▲ 71	▲ 77
基幹的農業 従事者(万人)	894	489	346	256	224	205
増減率		▲ 45	▲ 61	▲ 71	▲ 75	▲ 77
65歳以上 (%)	—	—	20	40	57	61

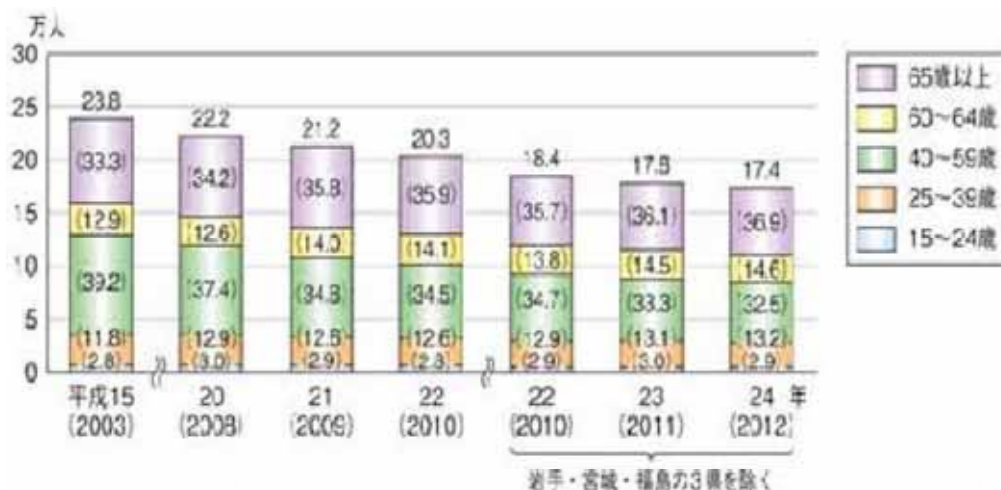
資料：農林水産省「農林業センサス」、「耕作及び作付面積統計」

注：増減率は、1965年比(耕作放棄地面積は1975年比)で1985年以降の農業就業人口及び基幹的農業従事者は、販売農家ベースの数値。

出典：卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(3)

■漁業就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」(15年、20年)、「漁業就業動向調査報告書」(21～24年)

注1：「漁業就業者」とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者。

2：()内は漁業就業者の合計を100%とした構成割合(%)である。

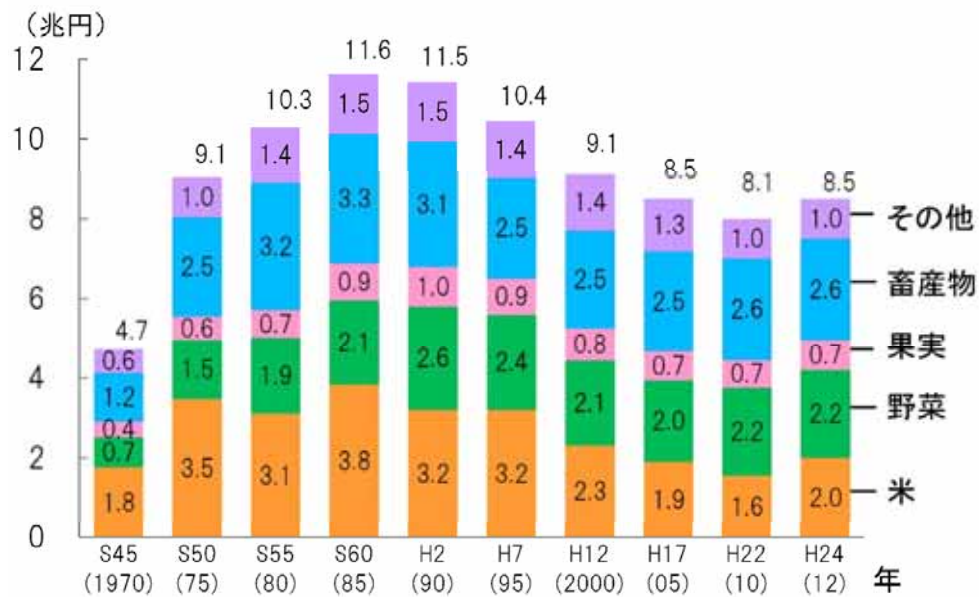
3：平成20年以降は、雇い主である漁業経営体の側から調査を行ったため、これまでは含まれなかった非沿岸市町村に居住している者を含んでおり、2003年漁業センサスとは連続しない。

4：23～24年は、東日本大震災の影響により、岩手、宮城及び福島を除外集計。

出典：卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(4)

■農業算出額(主要品目別)の推移



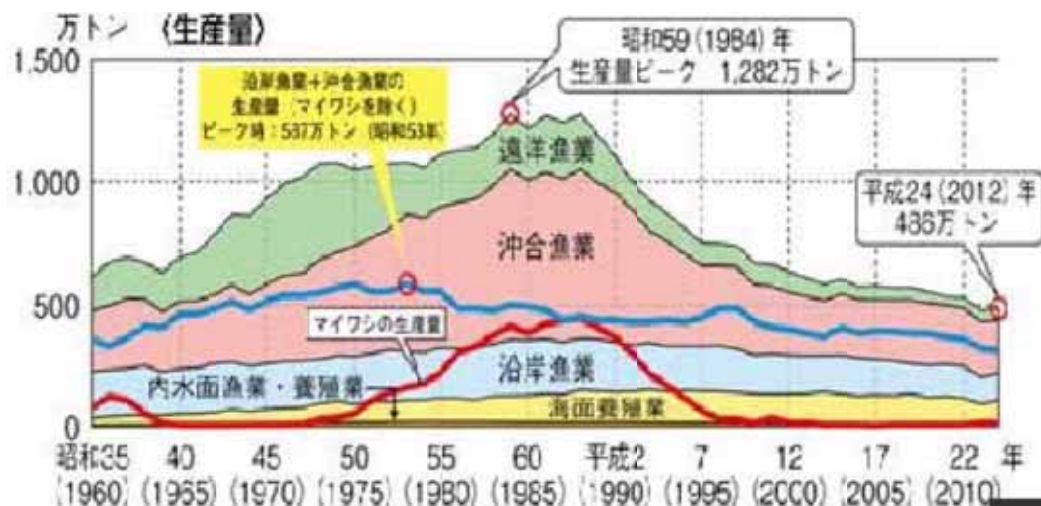
資料:農林水産省「生産農業所得統計」

注:四捨五入の関係で、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

出典:卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(5)

■漁業・養殖業生産量の推移

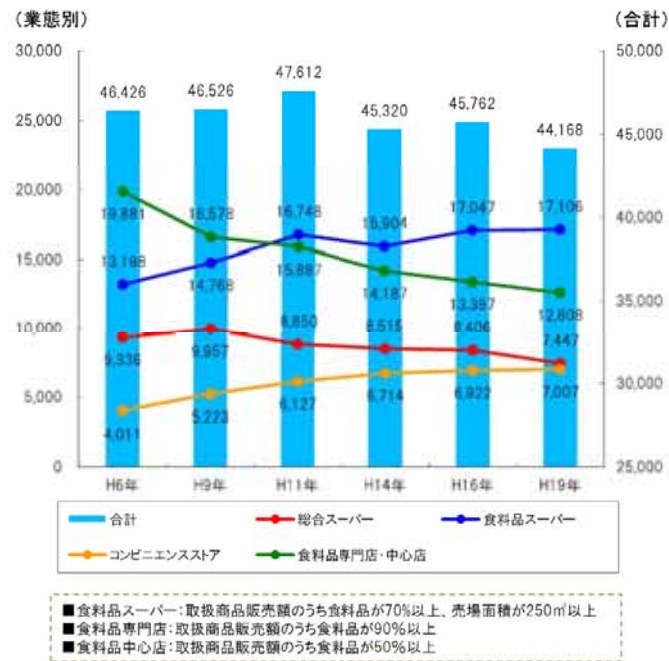


資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

出典:卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(6)

■商品販売額の推移(単位:10億円)

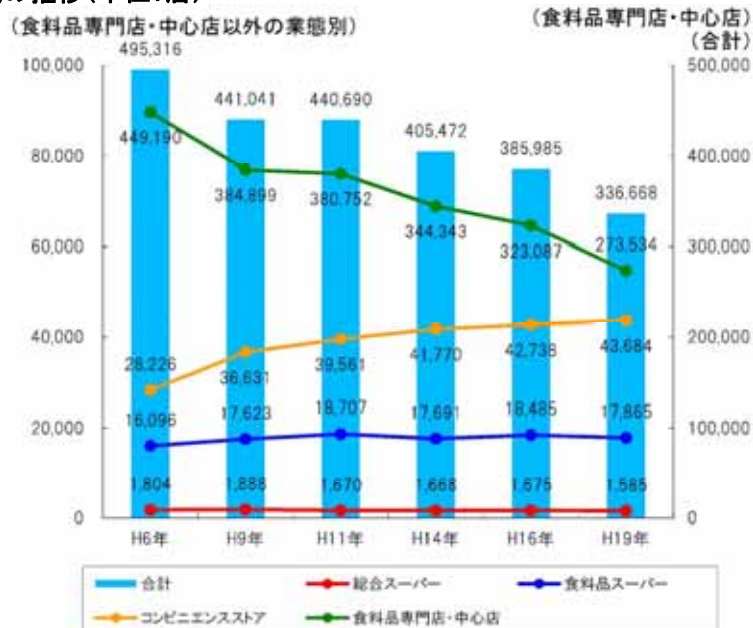


資料:経済産業省「商業統計表」
 注:商品販売額には、食品以外の販売額も含む。

出典:卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(7)

■事業所数の推移(単位:店)

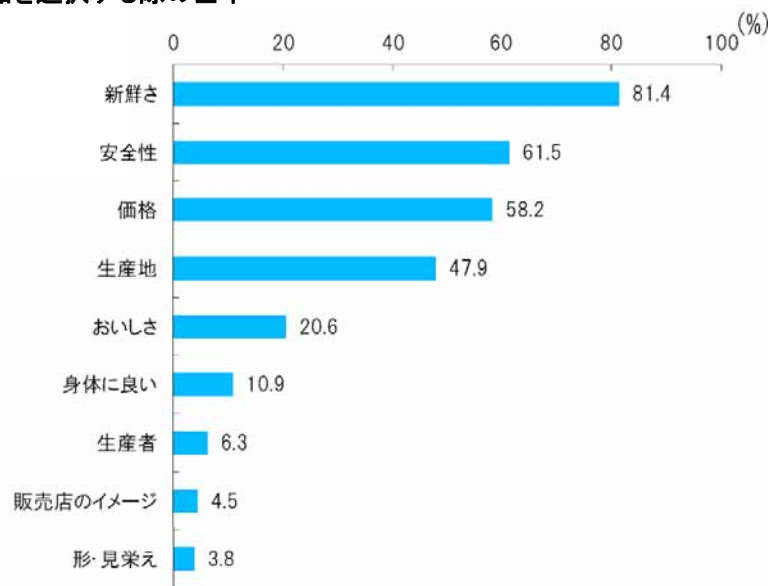


資料:経済産業省「商業統計表」
 注:商品販売額には、食品以外の販売額も含む。

出典:卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(8)

■生鮮食品を選択する際の基準



資料：内閣府「平成20年度国民生活モニター調査結果」(H21.7)

注：選択肢の中から3つまで選択。

出典：卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(9)

■直売所の状況

	18年度	24年度	32年度 (目標)
直売所数	13,538	23,560	—
総販売額(億円)	4,585	8,448	—
1直売所当たり 販売額(万円)	3,387	3,587	—
1億円以上の 直売所割合 (常設、通年営業)	16%	17%	50%

資料：農林水産省「2005年世界農林業センサス」、「平成19年農産物地産地消等実態調査」、「平成24年度6次産業化総合調査」

※ 直売所数は、「2005年世界農林業センサス」の数値

※ 総販売額は、「直売所数×1直売所当たり販売額」により算出

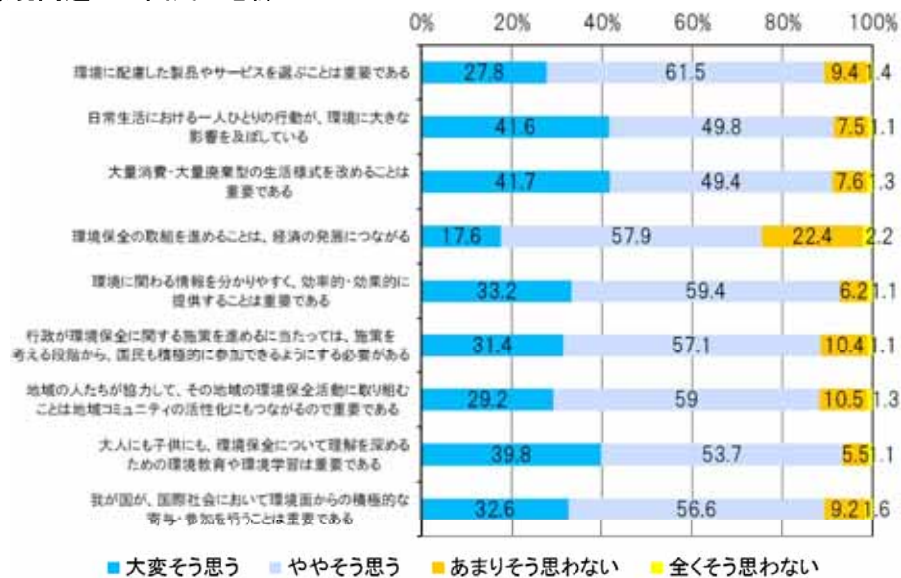
※ 1直売所当たり販売額は、「平成19年農産物地産地消等実態調査」の数値

※ 32年度目標は、「農林漁業者等による農林漁業及び関連産業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針」における目標値

出典：卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(10)

■環境問題への国民の意識

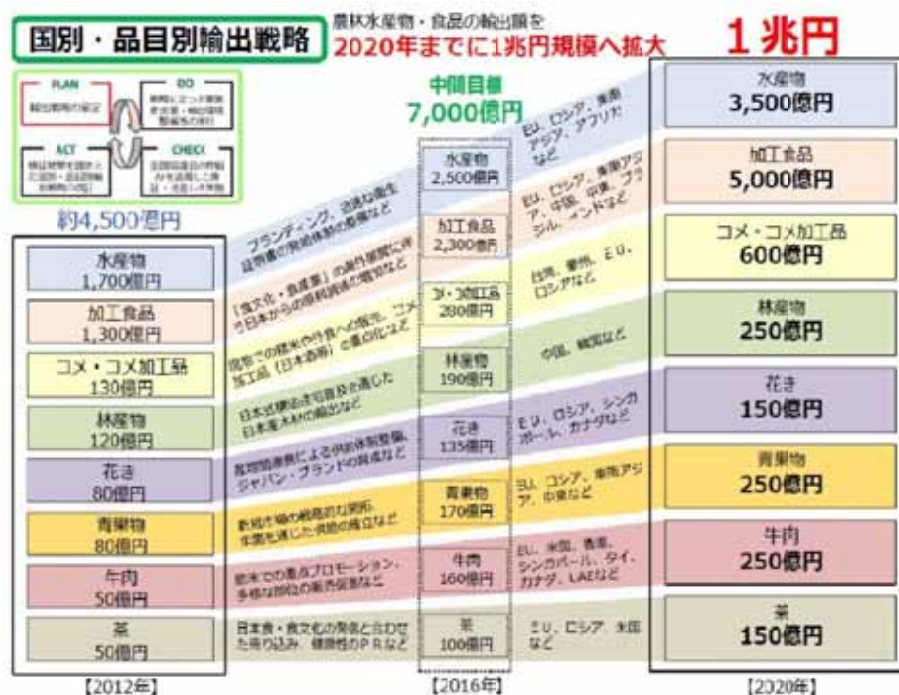


資料：環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査」(H25年度)を基に、農林水産省で作成。
注：全国の20歳以上の男女2,630人を対象に、インターネットを用いて行った調査(H26.2)

出典：卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(11)

■農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略



出典：卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(12)

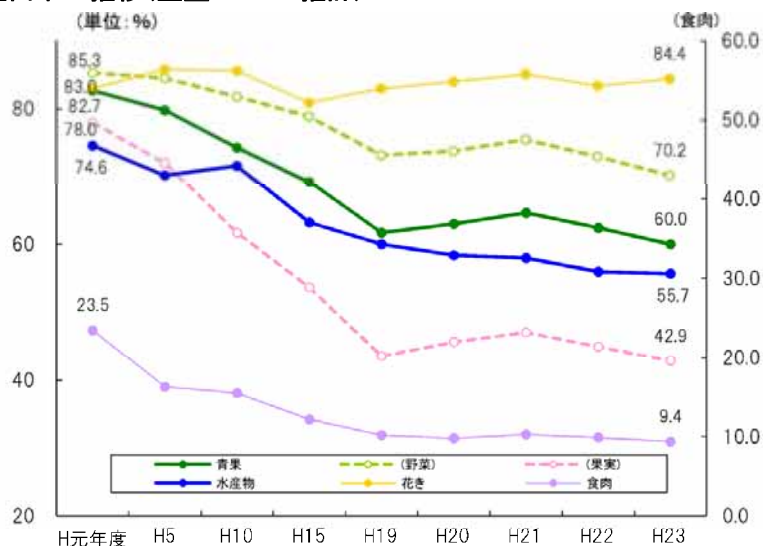
■政府による6次産業化の推進
(2020年に10兆円を目標)



出典:卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(13)

■卸売市場経由率の推移(重量ベース・推計)



資料:農林水産省「食料需給表」、「青果物卸売市場調査報告」等により推計
注:卸売市場経由率は、国内で流通した加工品を含む国産及び輸入の青果、水産物等のうち、卸売市場(水産物についてはいわゆる産地市場の取扱量は除く。)を経由したものの数量割合(花きについては金額割合)の推計値。
なお、国産青果物の卸売市場経由率は約9割となっている。

出典:卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(14)

■取扱金額の推移(単位:億円)

中央卸売市場



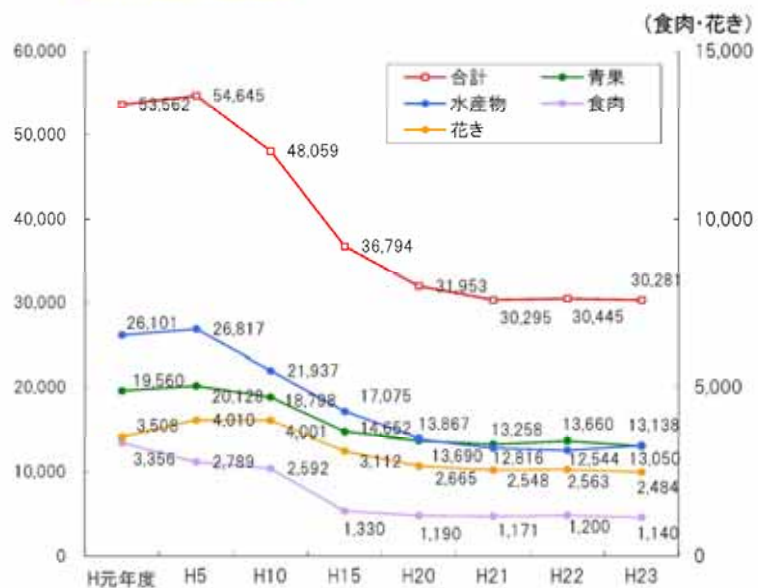
資料:農林水産省食品製造卸売課調べ

出典:卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(15)

■取扱金額の推移(単位:億円)

地方卸売市場



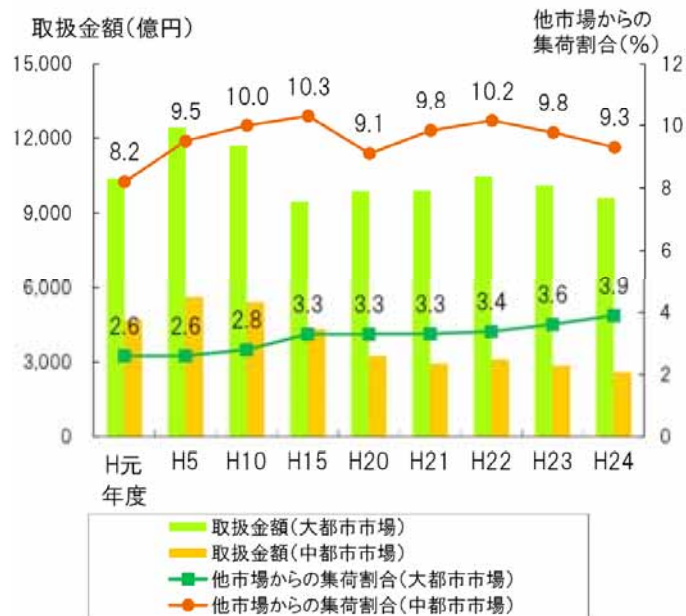
資料:農林水産省食品製造卸売課調べ

出典:卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(16)

■取扱金額及び他市場からの集荷割合の推移(中央卸売市場)

野菜



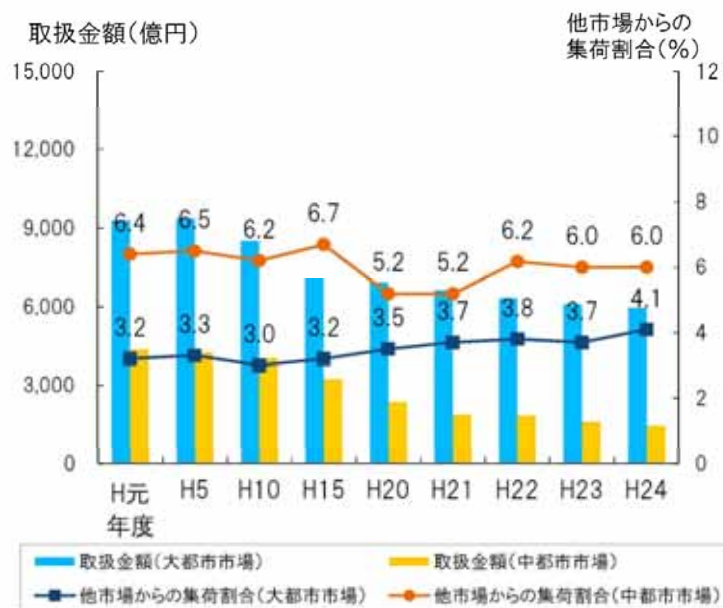
資料:農林水産省食品製造卸売課調べ

出典:卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(17)

■取扱金額及び他市場からの集荷割合の推移(中央卸売市場)

水産物(生鮮)

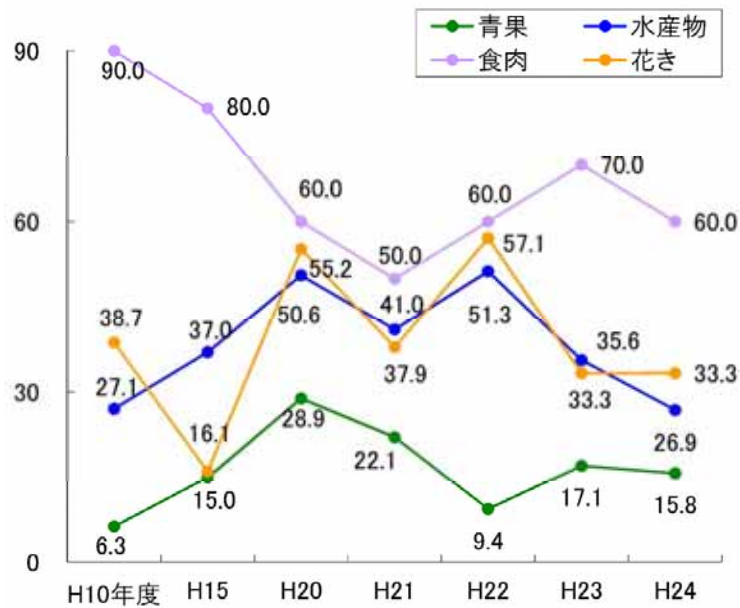


資料:農林水産省食品製造卸売課調べ

出典:卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(18)

■営業損失を計上した中央卸売市場卸売業者数の割合の推移(単位:%)



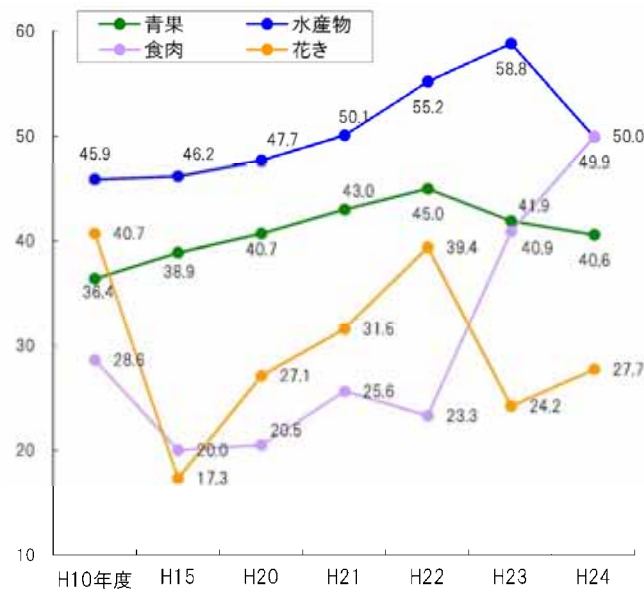
注:食肉、花きについては、H10ではなくH11の数値である。

資料:農林水産省食品製造卸売課調べ

出典:卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(19)

■営業損失を計上した中央卸売市場仲卸業者数の割合の推移(単位:%)



注:個人企業を除く、法人企業の割合である。

資料:農林水産省食品製造卸売課調べ

出典:卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(20)

■中央卸売市場卸売業者数の推移

業者数

	H16年度	H20年度	H24年度
青果	98	90	79
水産	92	85	70
食肉	10	10	10
花き	31	29	24

■中央卸売市場仲卸業者数の推移

業者数

	H16年度	H20年度	H24年度
青果	1,931	1,609	1,457
水産	2,808	2,381	2,109
食肉	91	63	67
花き	102	96	83

資料：農林水産省食品製造卸売課調べ

出典：卸売市場流通の再構築に関する検討会資料

(21)